

議会だより

京丹後

9月定例会の内容を中心にお伝えします。

12月定例会の予定

●議会へ傍聴にお越しください。

- 11月26日／本会議（招集日）
- 12月 8日／本会議（一般質問）
- 12月 9日／本会議（一般質問）
- 12月10日／本会議（一般質問、議案審査）
- 12月18日／本会議（最終日）

峰山町（紅葉の震災記念館）

表紙写真は、峰山町の岡田良博さんにご提供いただきました。

—— 令和3年2月発行 議会だより京丹後の表紙写真を募集いたします ——

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL. 0772-69-0010）

企業会計

を認定

《一般会計》

歳入総額 358億3723万円
歳出総額 348億6049万円

基本計画推進《市民と地域がキラリと「光り輝くまち」へ!》

1 地域づくり

- 近未来技術シンポジウムの開催支援
- 地域づくり支援員を各市民局に配置
- 医療提供体制の充実・福祉事業の展開など

2 ひとづくり

- 子育て・教育環境の整備
- 途中ヶ丘公園はごろも陸上競技場リニューアル～京都府北部で唯一の公認第三種陸上競技場
- 移住促進・空家改修等の支援など

3 ものづくり

- 丹後ちりめん創業300年事業実行委員会へ参画
- 間人漁港荷捌所の整備
- 市内農産物のブランド化推進など

4 魅力づくり

- 京丹後市観光公社の体制強化支援
- “旬”でもてなす美食観光
- RicoLabo・京丹後ガストロノミカ・フルーツトレイル～タ日の丘・久美浜湾カヌー競技場など

5 基盤づくり

- 災害からの早期復旧
- 山陰近畿自動車道の早期実現に向けた取り組み
- 内水対策（小栓川雨水ポンプ場建設工事）など



丹後ちりめん創業300年



京丹後ガストロノミカ



完成した小栓川雨水ポンプ場

◎ 特別会計・企業会計

◆ 公共下水道事業特別会計 …… 接続率60.8%、昨年度に比べ2%上昇したが、今後も接続率を上げ安定的な需要の確保が必要。

◆ 水道事業会計 …… 効率的な経営と広域的水融通のために簡易水道事業を統合したことにより企業会計へ移行し、今年度は打ち切り決算となった。令和3年度の完成にむけ中野浄水場では順調に整備が進んでいる。

◆ 病院事業会計 …… 決算では医師不足が経営状況に表れており、引き続き医師の確保が重要な課題である。



整備が進む中野浄水場

9月定例会

8月28日から10月2日までの会期で開催。令和元年度一般会計・特別会計・企業会計の決算審査、補正予算、条例、陳情など56件の審査を行いました。

令和元年度 一般会計 特別会計

歳入歳出決算

令和元年度一般会計決算

厳しい財政運営は続く

歳入面では、市税は増加傾向にあるものの、新型コロナの影響により先行きは厳しく、本市最大の財源である普通交付税は令和元年度に合併特例措置が終了することから、減少傾向である。他方で歳出面では、社会保障費や特別会計・企業会計への繰出金の増加など、さまざまな増加要素があり、施設の整備などを進める必要もある。

今後は自主財源の確保に努め、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債も積極的に活用しながら、市全体の財政への影響や財政指標にも留意し、計画的かつ効率的に取り組んでいくことが求められる。

優先課題としていた災害復旧

平成29年度の台風18号や平成30年度の7月豪雨など、2年連続の甚大な災害被害からの復旧を最優先に取り組み、年度内で完了した。

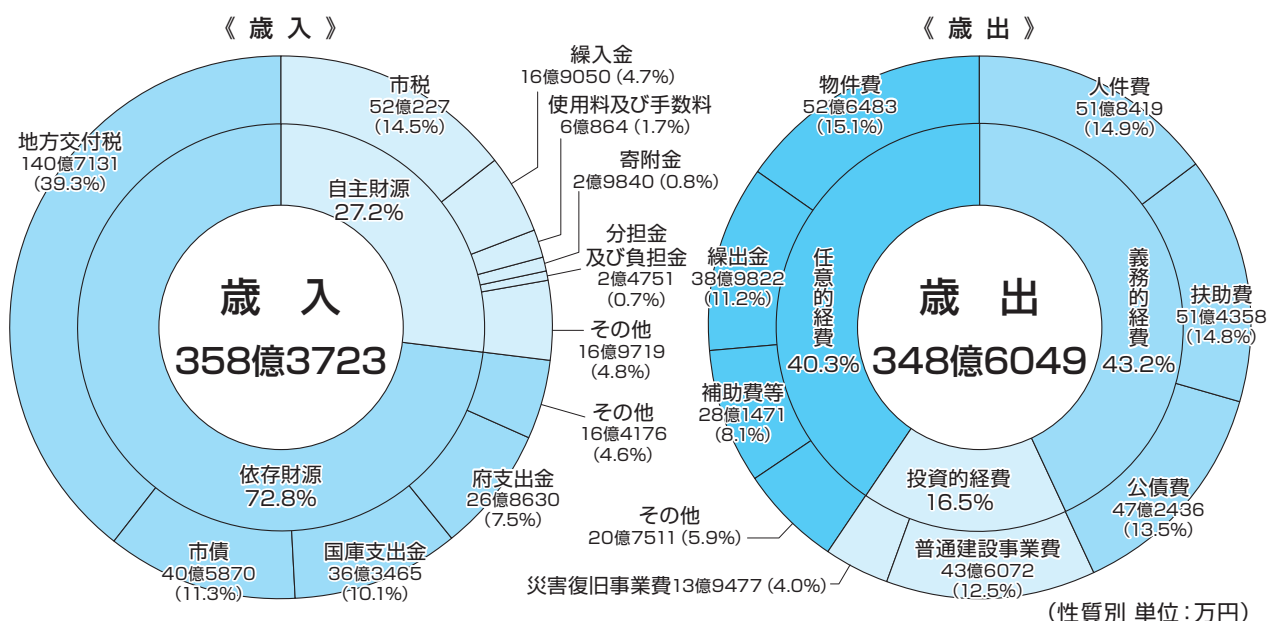


令和元年度の災害復旧

◎ 一般会計決算の主な建設事業

- ◆ 災害復旧事業 13億3341万円
- ◆ 子育て教育環境分野 2億4017万円
- ◆ 公共施設の除却 2億7354万円
- ◆ 観光・産業・交流分野 9億2427万円
- ◆ 生活環境分野 24億4050万円

◎ グラフで見る一般会計決算(令和元年度)



総務分科会

主な課題と論点!

- ごみ削減と再資源化の課題と今後の動きは
- ひとが行き交う公共交通の現状と課題は
- 行財政は効率的・効果的に運営できているのか



公共交通の維持、利便性の向上が望まれる

雑がみ分別とごみ抑制の取り組みは

問 雑がみ分別袋についての評価は。

答 雑がみ分別袋を配布したことによる影響で回収が増えたと評価している。ごみの意識について市民アンケートを実施しており、その結果を受けてどう対応できるか考えていきたい。

問 元年度の総括を踏まえ今後の動きは。

答 ごみを出さない方向性を探っていく必要がある。ごみ処理については、二酸化炭素を出さないシステムを研究する。

公共交通の路線の見直しはあるのか

問 公共交通の機能を確保するために路線の見直しも出てくる、今後どのように考えるのか。

答 全体的には人口減でバスの利用者が減る。今後の公共交通の在り方として、市は丹海バスと連携し市民のための公共交通の充実に努める。しかし、運転手不足等多くの要因もあり、維持するのがやっとという現状もある。市としては現状維持を主として相談していく。

行財政改革として使用料の見直しは

問 市民広聴会での、使用料見直しの考え方、市民の意見の傾向の分析は。

答 アンケート結果は「統一したルールに基づいての使用料設定は必要」が65.8%、「利用時間区分の統一は必要」が59.2%、「減免基準の統一は必要」が56.6%という回答であった。広聴会では、必要だという意見や、もう少し丁寧に進めるべきといういろんな意見もあった。

分科会の主な意見

- ◎ ごみ減量については、行政への市民参画のひとつ。ごみ処理は、税金で賄われている。ごみが削減できることで、他の事業に費用を回すことができる。
- ◎ 雑がみや古紙について、できるだけ焼却から再生利用へ回るような取り組みが引き続き必要である。
- ◎ ボランティア活動でのごみ拾い後の回収について、行政の配慮が必要である。
- ◎ バスの運転手不足に対して、市が支援をしていく必要性についても検討すべき。
- ◎ 免許自主返納後のバスや鉄道利用促進の利用券に加え、タクシー券についても具体的検討に入っていたきたい。

文教厚生分科会

主な課題と論点!

- 子育て応援 ～子育て環境の整備～
- 教育と学びのまちを実現 ～教育環境の整備～
- 医療提供体制の充実・福祉事業の展開



子育てしやすい環境整備の推進へ

子育て環境日本一への取り組みは

問 旧浅茂川保育所で開設した網野子育て支援センターの評価又は課題は。

答 網野の方や他町からの利用も多い。40人程度が利用され、特に課題はない。

問 にじいろノートの活用はできているのか。

答 発達に課題のある児童生徒について、必要な支援をどのように届けるかをにじいろノート以外の展開も考えている。

教育と学びの場の環境整備が図られたか

問 電子黒板の導入後、どのような状況か。

答 現在、3年生以上普通教室で151台活用されている。発表など1対多数の関係で非常に効果的な道具である。

問 教職員の超過勤務について、改善のための取り組みは何があるのか。

答 元年度より、出勤簿をタイムカード管理から校務支援システムの出退校管理を導入した。

問 相談件数の増加要因は。

答 臨床心理士が学校教育課と子ども未来課に2人おり、きめ細かな対応ができていると分析している。

産婦人科など医師確保はできているか

問 産婦人科の妊婦の戻りはどうであったか。

答 近隣の病院と一定の役割分担を進めながら分娩を再開した。医師の着任後、7月の分娩から徐々に増えている。

問 医師確保の状況は。

答 常勤医師の確保を目指している。

問 両病院の経営改善された点は。

答 医薬品の価格交渉による値引き率が全国平均よりも安く抑え、経営意識改革にも取り組んでいる。

分科会の主な意見

- ◎ 放課後や長期休暇に障害のある児童を預ける場所の放課後等デイサービス、日中一時支援とも場所が不足している。特に中高生の預け入れは1ヶ所しかない。現在の福祉法人と連携、相談、協力し、受け入れ先の拡充に一刻も早く努めるべき。
- ◎ 地域医療として市民のニーズに応え、引き続き経営努力が求められる。市民に必要な病院、医師の体制をこれからも構築していくことを引き続き求める。
- ◎ 教職員の健康の視点として、京都府教育委員会と連携し、課題解決に向けて体制の仕組みの議論が求められる。

産業建設分科会

主な課題と論点!

- 新シルク産業の今後の予定は
- 魅力づくりとしての美食観光施策は
- 山陰近畿自動車道の早期実現に向けて



山陰近畿自動車道の早期完成が期待される

新シルクの活用方法や可能性は

問 研究成果をどのように活用するのか。

答 無菌周年養蚕の技術のビジネス化と、遺伝子組み換えでできた高付加価値の繭の商品化など。

問 医療分野での製品化の可能性は。

答 ヘルスケア、メディカル分野への素材として生産できているところが非常に大きな強み。メディカル系企業との取り組みも、どこかでアピールしたい。

“旬”でもてなす美食観光の実施状況は

問 フルーツトレイルについて、ドリンクの売り上げも順調に増えているが、課題は。

答 ドリンクをきっかけに、果物狩りなどのアグリツーリズムにつながるかが課題である。

問 地域の雇用と経済の活性化は。

答 フルーツトレイルやたんちょす、RicoLaboなどの展開で、京丹後市で美味しい物が食べられるとなれば、旅行者も増え雇用も生まれる。

山陰近畿自動車道地籍調査の状況は

問 地籍調査推進委員の人数が減っているが適切か。

答 地区の面積や地権者の数により必要な委員数をお世話になっており、減じているから調査が進まなかったということではない。

問 地籍調査推進委員や土地所有者との協力体制が必要だが現状問題はないか。

答 問題となる事案はない。効率化を図るため地籍調査推進委員だけでなく職員も協力して取り組むことが必要だ。

分科会の主な意見

- ◎新シルクは研究だけで終わることなく、研究成果を活用し、事業化されることを期待する。
- ◎無菌周年養蚕技術や無菌繭の活用など事業化の可能性はあるが、ビジネス化へのハードルは高いと思われる。企業アンケート結果を見極め、今後の事業のあり方を判断すべきである。
- ◎丹後の宝としての地元産の食材を生かす取り組みは評価する。生産者と料理人、飲食業者、宿泊業者のつながりを強めて研究し発展させ、特別な料理を当たり前提供することが丹後の魅力発信につながる。
- ◎国への要望活動の結果、優先配分を受け、近年1億円を超える事業費の確保につながっており、令和元年度は大宮一峰山区間の地籍調査が完了している。引き続き網野までの区間に取り組むことが必要だ。

反対討論

●平成29年、30年と大災害を経験し、建設業への支援や育成が重要課題として明確になった。生活インフラ整備事業の推進など、十分な決算とはいえない。

●会計年度任用職員制度導入の布石として、臨時職員の時短は、物件費を削減したが、官製ワーキングプアなど負の連鎖を起し経済が縮む。本来、職員は常勤雇用が基本である。

●行財政改革と同時にまちづくりの展望と課題を示すことは行政の責任。それが示された決算とはいえない。

●職員の時間外勤務が、過労死ラインを超える職員もあり改善されていない。教職員の超過勤務問題とともに働き方改革は待ったなしの課題である。

●ごみ手数料を約1・5倍に値上げし、新しい袋と古い袋の交換など市民に大きな混乱を与えた。値上げは、ゴミを根本から減らす取り組みとならない。

●消費税10%への追随は、市民の厳しい暮らしを顧みないもの。8%増税以降、景気が悪化したまま10%増税が強行され、地域経済と市民の暮らしに大きな影響を与えている。コロナ危機の下、消費税を5%に戻すよう政府へ届け、景気回復を図るべきである。

●消費税10%緩和策の自治体プレミアムポイント、マイナンバーカードの取得が基本。修正案を提案したが否決され、そのまま執行された。多くの国民が恩恵を感じるには程遠い。

一般会計 決算認定の討論

【賛成16 反対3】

賛成討論

●ブロードバンドネットワークは、活用の幅は広く、AIやICT活用を進める基盤。新技術の活用やデジタル化を見据え、今後も継続して取り組むべき。

●フードトレイル、たちよすバルの開催などでも美食観光への関心は高い。間人漁港荷捌所の完成で今後の期待感は大い。インバウンド促進強化事業では、全体入込客数が減少する中、外国人宿泊数は伸びている。

●就職フェアや高校生向け地元企業セミナー・見学ツアーなどの人材確保、AIやIoTなどを活用した生産性向上は同時に進める必要がある。令和元年度の新規開業は63件、創業は12件、空き店舗も活用された。市内事業者の多くは小規模事業者であり、商工会の伴

走支援は必要。また、小規模事業者への支援は、市民生活の基盤安定にもなる。

●地籍調査事業では、国・府へ要望した結果、1億円を超える優先配分を受け財源確保につながった。激甚化する災害への対応等で土木費は約19億2千万円、前年度から約9千万円増。災害復旧の優先で、30年度繰越と事故

繰越分は年度内に完了した。

●峰山途中ヶ丘陸上競技場の第3種リニール事業は、子どもたちや市民が、未来のアスリートを目指すきっかけになる。健康増進、スポーツ振興、教育だけでなく、公認競技会や各種大会の開催により、宿泊、観光業、一次産業などに好影響を享受できる。



整備されたはごろも陸上競技場

放課後児童クラブ 日曜・祝日開設へ条例改正

家庭環境や社会環境の変化に伴い、保護者の多様化する働き方への支援を行い、さらなる子育て環境の充実を図るため、旧丹波小学校の放課後児童クラブで、市内一円から受け入れを行うもの。

主な質疑

問 子どもにとつての負担をどう考えるか。

答 親の都合で利用されないよう注視し、検討を重ねていく。

問 アンケート調査を実施。必要との答えが3割であるが、どう判断か。

答 市内1カ所であれば3割も希望があるという判断をしている。

問 職員の配置や処遇はどうなるか。

答 最低4人である。処遇は総合サービスで決められる。

賛成討論

子どもの様子について、学校とも連携し、相談体制の拡充、家庭への周知を行っていただきたい。



旧丹波小学校の放課後児童クラブ

利用の要望が広がれば、一か所だけでなく拡大も必要である。指導員が安心して働けるようにすべきである。

【全員賛成で可決】

消防指令事務を広域で共同運営へ

持続可能な消防体制確保のため、6消防本部（福知山、舞鶴、綾部、京丹後、京都中部広域、宮津与謝）による消防指令事務の共同運用を行う。

主な質疑

問 協議会で進めていく狙いは。

答 メリットは、情報の集約化による迅速な総合応援体制の確立。指令事務の高度化。指令業務配置職員の効率的な配置によって、新たに現場職員として4名の配置が可能になる。

問 各市町のシステムの改変は必要か。



消防指令事務の広域化イメージ

反対討論

答 現在使用しているシステムは不要になる。しかし、地図情報のシステム、警防情報は、センターに引継ぎできるよう調整していく。

大規模災害への備えが求められる中、消防を迅速に遂行するために、指令センター業務を含めて現場に近いところで、現場に精通した部隊で組織されることが重要である。広域化を進めることに疑問が残る。

賛成討論

指令事務が一本化、広域化によって、現場の職員体制が充実できることは評価する。市民の生命・財産を守るために迅速な行動が求められる。また、協議会を通じて、各地域の災害情報や知識の共有化が図られ、本市における防災や未然防止対策にも寄与できるものと考ええる。

【賛成15・反対4で可決】

安全で安心な市民生活と観光立市 のための新型コロナウイルス感染症 等対策条例

意見交換

新型コロナウイルス感染症等の早期収束に向けた万全な措置の徹底・強化を図ることで、市民生活および市内経済に及ぼす影響を最小限にし、観光旅行者の安全で安心な来訪と滞在に寄与することを目的に制定する。

賛成討論

〇本格的な観光シーズンを迎えるにあたり、市民や観光客の安全の担保や観光客の安心安全の担保につながる、本市の観光立市の付加価値となる。今後は未来型観光戦略の一翼を担うことを期待する。

主な質疑

問 新たに条例制定するに至った背景は何か。

答 海水浴時期に感染防止に対し、事業者や市民の方が、注意喚起する際に法的な根拠がなかった。

滞在型観光を年間通して目指す本市として、条例を制定し、安心安全な滞在観光が出来るということと付加価値として、他市と差別化を図る狙いで提案した。

問 人権擁護の観点についての直接的な対応の規定は設けるのか。

答 人権擁護の観点は別の組織に委ねており、この条例にはそこまで規定はしていない。

〇「安心安全で旅行ができる京丹後」というイメージ戦略になる。これが新たな付加価値となり、市民はじめ、多くの方々に周知されれば、地域経済の活性化につながる。一方で、制定後観光誘客につながるためには、市の働きかけや事業者との連携、協働体制の構築が重要であり、期待をする。

【全員賛成で可決】

令和2年度一般会計補正予算(第7号)

補正額 8億5619万円

◆新型コロナウイルス感染症対策関連

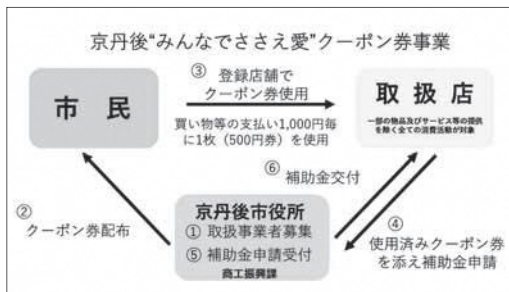
6億6540万円

- 新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金を大幅増額 …………… 3億3000万円
中小企業、個人事業主等に対し、市内外での需要拡大、市内事業者で生産から販売までの新たな供給体制を構築する事業支援を令和2年8月末から12月28日まで延長
- 移住者の空家水洗化の支援 …………… 3070万円
コロナ禍で関心が高まる移住を促進するため、空家水洗化工事の負担を軽減
- 京丹後“みんなでささえ愛”クーポン券の発行 …………… 6057万円
市民全員に1人1000円分(500円×2枚)のクーポン券を配布
- 京丹後ふるさと旅行キャンペーン(第2弾・冬の味覚編) …………… 4297万円
11月～3月「京丹後ふるさと旅行券」で観光事業者の誘客支援
- 市内全中学校(6校)の特別教室の空調化に着手 …………… 1925万円

◆その他新規・拡大事業について

1億9079万円

- ふるさと応援推進月間の創設 …………… 108万円
都市部在住の本市出身者や本市に関係ある方々へふるさと応援寄付を啓発する取り組みを行う
- 放課後児童クラブの開所日拡充(旧丹波小で日曜・祝日開所) …………… 537万円
- 高校生と地域の架け橋となるコーディネーター(2名を採用) …………… 367万円



ささえ愛クーポン券事業イメージ



ふるさと応援推進月間チラシ



コーディネーターが配置される市内の高校

賛成討論

○ ありがとうクーポン券の第2弾については、市民への周知をわかりやすくしたい。

○ ありがとうクーポン券の第2弾については、市民への周知をわかりやすくしたい。

○ 中学校の特別教室の空調化が進むことで、子どもたちの教育環境が大きく前進することを評価できる。

【全員賛成で可決】

主な質疑

移住者の空家水洗化の支援

問 移住者の目標数は。

答 コロナ禍で予測がつかないが、40人以上と考えている。

京丹後“みんなでささえ愛”クーポン券の発行

問 ありがとうクーポン券とは少し違うが、周知徹底は。

答 今回は、1000円以上の買利物で使える500円のクーポン券2枚を説明書とともに市民へ郵送する。

ふるさと応援推進月間の創設

問 関係職員が営業マンとは。仕事量が増えないか。

答 ふるさと応援室、商工観光部、農林水産部を想定している。今までの仕事の延長であると考えている。

高校生と地域の架け橋となるコーディネーター採用

問 地域の方々でなく、なぜ地域おこし協力隊なのか。

答 高校生に対して、より柔軟に対応できる人材を採用したい。

く工夫していただきたい。市内への経済効果に期待したい。

○ ふるさと納税を伸ばすため、全市職員が営業マンの心がけて、取り組みを期待する。

○ 高校生と地域の架け橋となるコーディネーターの設置は、ふるさとへの理解を通して郷土愛を育む事業であり、有意義である。

○ 中学校の特別教室の空調化が進むことで、子どもたちの教育環境が大きく前進することを評価できる。

市政を問う

9月定例会 一般質問

一般質問は、令和2年9月9日、10日、11日の日程で行い、14人の議員が質問し、市長等に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

パソコンやスマートフォンで
議会の中継・録画が視聴できます

京丹後市議会

検索



<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

一般質問

コロナ禍での修学旅行の対応は

教育長

時期・場所を見直し、各学校の責任で実施



新 政 会

鳴 海 公 軌

問 修学旅行の意義をどう解釈するか。

教育長 平素と異なる環境で自然や文化に親しみ、よりよい人間関係を構築すること。

問 遠くに行かなくてもよい。丹後域内の修学旅行という考えは。

教育長 すでに丹後域内での修学旅行に変更した学校もある。平素と異なる体験という点をふまえて、各学校で判断してもらう。

市長 マイクローリーズムも意義深い。遠方の良さをすることも、丹後の魅力を知ることにつながる。

問 例年になく学校ごとの差が大きくなる。修学旅行の実施・説明の責任の所在は。

教育長 修学旅行の内容は学校の判断。ただし、学校の安全にかか

る行事の中止は教育委員会の責任。したがって説明は学校が行い、中止の文書は教育委員会と連名で通知する。

問 丹後域内の修学旅行を勧めるために観光公社が支援しては。

教育長 各学校が決めることだ。

教職員の過酷な実態

問 小中学校では、月平均65時間の超過勤務がある。法律で示された超過勤務の上限は45時間であるが。

教育長 平成30年の働き方改革実行計画によって改善してきた。令和5年度には上限45時間以内を達成できる。

問 令和5年までは法律の基準に達していないが、計画の強化は。

教育長 このままの計画に沿って進める。

コロナによる人権侵犯から市民を守る仕組み作り

問 医療受診者と人権擁護委員をつなぐ仕組みを作っては。

市長 市の生活経済緊急支援室が網羅的に実施する。市民と人権擁護委員をどのよう

につなぐかは今後検討する。



丹後での修学旅行もまた意義深い

一般質問

京丹後市民限定泊まって応援
キャンペーンの効果は市長
542名の市民利用があり
満足度も高く効果的だった新 政 会
富 田 恵 輔

問 感染拡大防止に取り組む事業者として「ガイドライン推進宣言事業所ステッカー」を交付された事業所の現場での実態確認は。

市長 利用者から感染予防対策がされていないと連絡があった場合は事業者に連絡や訪問をして確認し、ステッカーの利用を禁止する場合がある。

問 今夏、本市から帰省途中での不法投棄と思われる事案や、コンビニや集落ごみステーションへのごみ置き去りが発生したと聞く。今後の改善策は。

市長 感染防止の観点から海水浴場でのゴミの持ち帰りをガイドラインとして策定した。9月下旬の海水浴場開設者会議でガイドラインの見直しも含めて改善策を検討していく。

持続可能な地域運営について

問 区長の業務は地域課題が多様化する中で膨大かつ煩雑となっており、平日勤務のサラリーマンでは対応が難しいと聞く。地域づくり支援員が区長の集落事務や行政手続き等の支援をできないか。

市長 要望があれば地域づくり支援員や市民局職員が支援する。

問 中山市長の今後のまちづくりの基本方針や方向性は。

市長 仕事の基盤、交流の基盤、くらしの基盤の3つを柱に、交通の軸をつくりながら市内、市外との接続を整備する。旧町村の役場や居住拠点を大切に、一点集約ではなく多極



ガイドライン推進宣言事業所ステッカー

の活性化を目指す。

問 市内の公園混雑地域の整理解消は。

市長 山陰近畿自動車道の早期整備促進のための地籍調査を現在進めており、並行して公園混雑地域の整理解消は困難。網野町市街地など公園混雑地域だが広範囲のため完了までに相当な期間が必要。

一般質問

京丹後の農業振興を図るには

市長
小規模農家への支援が必要
と考える新 政 会
川 戸 一 生

問 京丹後市の目指す農業振興について。

市長 今行っている支援のメニューを広げたい。また、農業に携わる方々の裾野を広げる支援を検討する。

問 京力農場プラン作成状況と取り組みは。

市長 74プランが未作成という状況である。京力農場プランは、地域農業の将来のあり方を明確に示す根幹政策であり、全地域のプラン作成に向けて取り組みたい。

問 農業後継者を育てる取り組みは。

市長 次世代を担う農業者が経営確立できるよう支援する。

問 荒れる農地を守る施策は。

市長 市内では、105地区が多面的機能支払

交付金事業を活用し農地を守っている。未実施の75地区へは、事業説明や広域化の提案をして行きたい。

問 市道である農道の整備について。

市長 山間部の市道は舗装ができていない状況であり、原材料費や機械借上げ料を助成する地域協働型小規模事業を活用し、地域での対応をお願いする。

問 京丹後ご当地米リストを作成した狙いとその成果は。

市長 本市産のコシヒカリの魅力や、市内外へ広くPRした。新たな生産者からの参加の声を聞いている。

問 森林整備事業について

市長 まず、森林整備を



稲刈り風景

一般質問

自然動態から見た人口減少
問題について

市長

環境を整え、誇りと愛情を
もって取り組む

新 政 会

多賀野一彦

問 平成27年の京丹後まち、ひと、しごと創生人口ビジョンを出されて5年経つが、40年後に人口7万5千人は可能であるという考え、想いは今も同じか。

いる数字は最先端の科学的手法で値を出しているものの、あくまでも中間値であり、幅のあるものと理解している。数字が先行し、結論として出てくるのはよくない。政策や努力で結果は変わっていくものである。

市長 ビジョンに対して向き合う姿勢は変わっていない。40年先の次世代につなげていくものであり、メッセージ性も必要で、志や想いをもつなげていくものである。ただ、5年前に出した数字より下方になっている点は分析し検証していく必要がある。

問 国の長期ビジョンの中、一つの方向性として出生数を増加させるとしているが、本市においてどんな取り組みをしているのか。

教育長 子育て環境を充実させていくために、個を大切に一人一人に寄り添った支援を行っている。

問 社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の推測で40年後には、2万6千人という数字が出ていますが、その数字に対して市長の見解は。

市長 社人研の出して

市長 結婚組数を増やすために社会福祉協議会と連携して支援を行い、出生率を上げるために出産前、後の医療的な支援も行っている。



将来の世代へとつなげていくビジョン

自然環境、歴史、人と人の温かい関係など、子育てを取り巻く環境は日本第一級であると思っている、若者のＩターン、Ｕターン、定住を推進していくため、誇りと愛情を持ったナンバリーワンというよりオンリーワンな街を目指していく。

一般質問

市の大規模な総合防災訓練
実施の考えは

市長

災害応援協定団体を
合わせた訓練を検討する

新 政 会

櫻井祐策

問 自主防災組織の根拠法令は何か。

て計画実施されるべきと考えるがその認識は共有できているか。

市長 災害対策基本法に定められ、本市は自主防災組織の充実を図り、住民の自主的な防災活動の促進を図ると規定されている。

市長 防災リーダー研修会を通じて必要性を区長へ共有をしている。

問 現在、自主防災組織の組織率は。

問 編成している各防災組織の活動実態を把握しているのか。

市長 76・4%。

市長 市の防災訓練の実施状況のみで、それ以外の活動は把握できておらず、今後の検討課題である。

問 組織の未設置は53地区ありその内、高齢化率は47%である。市は設立に向けて奔走支援すると答弁が以前あったが、その後の状況は。

問 防災は、過去の災害データから傾向を導き出し、予測と事前準備することが早期の避難行動に有効である。また災害時では、インターネットが災害に強いとされ、伊根町では、「いねばん」というタブレット端末を全世帯へ配布している。こういった考えは。

市長 声が上がった地区に規約や組織図等、支援をしている。その他、区長会を通じて依頼している。令和6年度までに100%の目標値としている。

市長 財政規模が異なる

問 地域住民が自主的に自主防災組織におい

市長 財政規模が異なる



熊本県八代市へ支援物資を届けた際の様子

市政と多機能自治の協働を どう進めるか

一般質問

市長
市政と自治力を両輪として
課題解決を図る



新 政 会
水 野 孝 典

問 生物多様性豊かな内山のブナ林は、水源涵養林としても優れている。晩秋の観察会等に加え、市としてのどのように保全と活用を図っていくのか。

市長 2名の監視員による例月巡回、地元の方による歩道の維持管理などを行っている。またジオサイトの一環として、小学生の森林観察や環境学習の場として広く活用を図る。

地域まちづくり計画の策定状況と市の支援はどうか。 未策定の地区に対する指導や支援はどうするのか。

市長 元年度末で48・9%の策定率。出前講座や情報提供などで伴走支援を行う。

問 まちづくり計画に

記載された事業を地区が実施する場合の扱いはどうか。

市長 事業採択に当たって補助率等で一定の配慮を行っていく。

問 市政と多機能自治の協働について、市長の考えはどうか。

市長 市政と、主体的で多彩な個別の自治力とが両輪となって、時代が求める社会経済的な具体的事物を実現していくことになる。

問 子どもたちの学校外の遊び場の現状について、市長、教育長の認識はどうか。

市長 学校外の遊び場は少ない。ゲームなどの利用は、生活技術習得の一環として必要ではあるが、自然や友だちとのふれあいが、生きる力につながる。

教育長 遊び場の確保



地区公民館等にもICT環境を

は重要な課題である。**問** 子どもたちの居場所としての地区公民館等にも、情報発信、情報交流のためのICT環境を整える考えは。

市長 子どもたちが他の地域や世界と交流を図る上でも、自治機能を高度化する上でも有益であるためICT環境の整備は検討する。

米軍に求めた情報はきているのか

一般質問

市長
改善されたと聞いている



創 明
永 井 友 昭

問 新型コロナウイルスのクラスターが米軍基地で発生した。市長は抗議要請を重ねたが、米軍の情報は出されたのか。

市長 府からは、改善されたと聞いている。米軍側も異例の対応をしてきている。

問 実際の情報提供は全く不十分だ。起きていることが異例な事態だ。今後感染者発生の可能性あり。市の準備はあるのか。

市長 準備している。

宇川地域の問題

問 宇川の北信のATMが廃止になった。市の考えは。

市長 民間では採算の合わない施設の運営について、行政として総合的に考えていく。

問 宇川温泉の改修工事の状況と指定管理

募集の改善は。

市長 予定外の腐食箇所があり3月末まで工事が伸びた。指定管理の募集には要望を入れて、地域との連携強化を追記した。

猿害対策

問 猿の被害が弥栄町まで広がっている。今後の捕獲の方針は。

市長 計算上は150頭になっているが、実際には増えており捕獲は継続する。地域の方の菜園を守る取り組みも考えていきたい。

グリーンバイオ事業

問 議会でも趣旨採択した騒音防止の陳情への対応は。

市長 事業者と70dBで協定を結ぶ予定だ。

問 陳情者との協議なく、府の条例の45dBに



改修工事の遅れる宇川温泉

遠い内容だ。元々市の不注意が原因では。**市長** 大切なのは健康被害の防止だ。市の不手際は率直にお詫びをしたい。

Uターン支援奨学金

問 本市の進学者に、Uターン支援奨学金制度を作る考えは。

市長 次期の予算編成に検討を指示した。

一般質問

生活道路の安全対策とバイパス化を急げ

市長

地元と一緒に危険個所の改善を府に求める



日本共産党

田中 邦生

問 府道・間人大宮線の荒山地内は、仮称・峰山大宮インターが開通すると交通量の増加する交通安全対策とバイパス化が必要だ。

死亡事故が相次ぐ峰山町二箇罇留間の国道312号線のバイパス化など生活道路の交通安全対策は待ったなしの最優先課題だが。

市長 市内で緊急輸送道路をはじめとする多くの道路整備をすすめている。そうした中でバイパス化の事業化は困難であるが、京都府も課題は認識している。

地元と一緒に危険個所の改善を京都府に求めている。

過労死ライン超えの

残業の解消は急務

問 年間の残業時間が1200時間を超える

職員があるなど一部の職員に異常な勤務が強いられている。教職員も月80時間を超える残業が49人あるなど重大な事態であり直ちに解決をはかることが求められているが。

市長 月80時間超えは特に健康管理面からは正しなればならないと認識している。

兼任辞令の発令など柔軟な人員配置、業務の見直しや人材育成等など改善に向けて取り組む。

コロナ対策の強化を

問 コロナ禍の中で事業の継続へ頑張っているが、仕事がなくとも固定費は発生するなど厳しい状況が続く。

雇用調整助成金のさらなる延長、持続化給付金の再交付、消費税

の減税、リース料の返済猶予を実施するなど苦しむ業者への支援が必要だが。

市長 生活面、事業面での支援については、あらゆることを行い、国にも要望を上げる。

アンテナを高くして要望を聞かせていただきながら万全な対応をしていきたい。



罇留S字カーブの解消を急げ

一般質問

少人数学級実現に向け今がチャンスでは

教員長

教員の確保が大事で引き続き要求していく



日本共産党

橋本まり子

問 コロナ禍を経験し、「新しい生活様式」「身体的距離の確保」が言われている。市内小学校117学級中15学級が、中学校45学級中27学級が30人以上となっている。30人を超える

行事の精選についての市の支援策は。

教員長 オンライン授業に向けて他市町とも協働して人的配置、経年負担や、通信費用の国支援など要望したい。

就学支援は直近2ヶ月の家計収入激減があれば対応する。行事は各校で協議し精選する。修学旅行についてはもしもキャンセル料が発生する場合は全額市が持つ。

確かで丁寧な学びの保障のためにも少人数学級実現のため国や府への要望を強める必要があると考えるが。

市長 今までは教職員定数増員を求めてきた。国のスクールサポートスタッフ、心の居場所サポーターなどの配置も順次進めている。

問 コロナ禍の中、臨時的特例措置として介護報酬が引き上げられたが、市として事業者、利用者への支援は。

市長 国の制度としての措置だが、課題は感じている。国に財政措置を要望している。市としてどこまで手当てるかは、今後検討したい。

コロナ禍における介護事業に支援を

問 介護施設の職員や利用者に行行政検査の拡充が必要と考えるが。

市長 今は一定落ち着いているので市独自にPCR検査を拡充することは必要ないと考えるが、必要な時は体制を強化し取り組む。

問 オンライン授業の推進。コロナ禍で家計収入激減家庭への支援、



1学級30人を超えると身体的距離はぎりぎり

一般質問

国保税の減免申請の期限延長を

市長
令和3年3月31日まで延長
する日本共産党
平林智江美

問 コロナ感染で、収入が減り国保税が払えないと悲鳴が上がっている。一期目の納期限は6月30日で、減免の申請は1週間前23日までとなっている。しかし、納税通知書が来たのが一週間前で「時間がなく申請に行けない。何とかならないか」と相談があり共産党と丹後民商で緊急に納期限の延長を市長に申し入れを行ったがその後の対応は。

市長 コロナ感染の影響により、世帯主の本年度の収入が3割以上減少することが見込まれる場合、申請期限を令和3年3月31日までとする。減免対象は、令和元年度の9期10期、令和2年度の1期から10期分までさかのぼって減免となる。

問 申請期限の延長についての周知はどのようにされるのか。

市長 国保世帯にはあらかじめチラシを郵送する。また、ホームページやお知らせ版に掲載する。相談は税務課の窓口で受け付ける。

生活困窮者への目配りの充実を

問 6月議会で生活保護の要件緩和（自動車の保有など）について市民にもっと知らせ、利用しやすくすべきであると訴えた。その後チラシなどで広報がされたが、実態は。

市長 相談件数7件、申請件数3件であった。生活保護に該当する状況であれば、申請を促している。

問 社協で実施されている生活福祉資金の貸し

付け件数が増加していることに伴い、市民への暮らしへの影響が心配される。実態調査をすべきと提案したが。

市長 収入の減少が今後も続きそうなる方は社協が継続して確認をとっている。3か月経過しても改善しない場合は、寄り添い支援センターで相談を行う。



国保納税通知書

一般質問

本市における高齢者福祉の課題は

市長
さらに高齢化が進む。人材確保・財政力維持が必要丹政会
和田 晋

問 本市は全国に先駆けて高齢化が進んでいる。シニアの方々がいきいきと暮らしていくためのビジョンは。

市長 高齢化社会は課題もあるが、裏を返せば長寿が実現した長寿社会でもある。長寿社会の豊かさをより高めていく環境づくりが大切。元気なシニアの方が増え、才能を活かし活躍できるまちづくり、百才活力社会を提唱し目指していきたい。

問 本市は全国に先駆けて高齢化が進んでいる。財政運営に向けて収支のバランスを保ち料金を設定したい。

市長 シニアの方の地域活動の代表格である老人クラブだが、年々会員数が減少し活動に支障が出ている。加入促進など市の対応は。

市長 老人クラブと連携を図りながら運営維持に努めていきたい。

問 熱中症対策について。他市では高齢者世帯へのエアコン設置助成制度などもある。

市長 職員や民生委員が熱中症予防対策のうちわやリーフレットを持参し啓発活動を行っている。助成制度に関してはエアコン設置状況等の調査を実施し、結果を受けて対応を考えたい。



健康長寿のまち京丹後市

一般質問

地域の拠点づくりと市のグランドデザインは

市長
地域の特色を活かしたまちづくりを進める丹 政 会
谷 津 伸 幸

問 持続可能な災害に強い本市のグランドデザインを示すよう要請してきた。地域拠点は、市民局や市民の集う場所、交通の中継などを市が整備し、拠点の運用には地域も主体的に関わるべき。地域を元気にする拠点づくりと市のグランドデザインについての考えは。

庁舎跡地の提言は、今後どう進めるのか。

市長 市全体のまちづくりを良い意味でけん引するような拠点づくりを展望し、今後の手続きを検討したい。

浅茂川海水浴場とシーサイドパークについて

問 海水浴場と隣接のシーサイドパークは観光施設としての配慮も必要。コロナ禍で指定管理者が努力しようにも裁量の幅がない。受益者負担の原則から使用料を見直す考えはないか。

市長 通年無料だが、夏場に限って500円を徴収している。利用者は区別も差別もできない。料金キヤップの範囲で判断するなど、問題意識は理解する。

問 区長会からの網野

マスク購入支援について

問 市の購入支援で、市内の事業者はマスクの不良在庫を抱え、損切りした実態がある。民業圧迫ではないか。

市長 民業圧迫だけど命が大切だから優先しようという判断でやっている。民業圧迫の一面は申し訳ない。



緊急性に疑問の残る大量に売れ残ったマスク

一般質問

移動手段の確保を市民目線で取り組むべき

市長
しっかりと受け止めたい丹 政 会
東 田 真 希

問 10月からのバス路線の再編理由は。

市長 乗車人数が国庫補助対象の基準に満たなくなつたため。

問 地域の移動手段において組織の担当部署が縦割りになっている。路線バスの拡充も厳しい中、交通空白地域も解消されていない。市民の目線に立つて公共交通

ただけではなく、色々な地域の移動手段の確保を考えていく必要がある。専門の部署の設置が検討できないか。

市長 分野が広く、市の全ての部署に関わってくる。一つの部署ではなく、現在の地域公共交通会議の横断的な仕組みは合理的だと考えているが、さらにいい形がないか検討を重ねたい。またウィラー

社が日本版マースの実

証実験を京丹後で検討している。AIを活用したデマンドバス、他の公共交通やサービスを有機的に結び付けていく取り組みで市としても協力していきたい。

問 地域公共交通会議で地域の移動手段の課題は解消されていない。会議の見直しも必要。マースの取り組みも地域の目線を忘れずに取り組んでいただきたい。

市長 しっかりと受け止めた。

国営農地の施設修繕について

問 国営農地の年数が経ち、施設の老朽化による修繕が必要になつてきている。この修繕費の考え方は。

市長 耕作者は小作料を払い、地主さんは開発



地域の移動手段の確保に向けて

一般質問

新型コロナウイルス対策の成果を問う

市長
補助金の申請件数も多く
効果があつた丹政会
池田 恵一

問 新型コロナウイルス対策の現状と成果を問う。

市長 新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金については非常に多くの申請があり、事業者の方には喜ばれている事業であったと評価している。課題を今後整理し、次の対策を考えていきたい。また、農業分野では、インターネット販売や売れ残った農作物での6次産業化など新たな販売開拓につながった。

については重く受け止めている。ただ今回の決議の中の「執行にあたって留意されたい」の受け止め方が少し甘かったのではなかったのかと思っている。指摘のあった、流通、価格については、まだまだ高いという判断の中、買い控えのリスクがあるとの思いの中で執行した。今回の指摘された附帯決議の意味を重く受け止めしっかりと議会と共有し、議会に報告をしながら取り組んでいきたい。

問 マスクの配布事業について、議会は慎重に取り組みように決議した事業である。どのように取り組まれたのか。議会の附帯決議を市長はどのように認識しているのか。また、予算執行にあたっての経過を問う。

市長 京都市から許可を受け個体調整、追



サル被害に有効な対策を

払い、防護柵の設置等行っている。

問 市民の声としては、まだまだ不十分の声を聞いている。どう対応するのか。

市長 市として引き続き、国、府に要望し、全国的な成功事例も調査して、有効な対策に取り組みたい。

議案に対する各議員の賛否一覧表

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては、全員賛成で可決されました。

会派名	議案の可否	新政会							丹政会						日本共産党			創明		無会派
議員名 案 件		水野孝典	川戸一生	櫻井祐策	多賀野一彦	富田恵輔	鳴海公軌	和田正幸	池田恵一	谷津伸幸	中野勝友	東田真希	平井邦生	和田晋	田中邦生	平林智江美	橋本まり子	浜岡大二郎	永井友昭	松本聖司
令和元年度京丹後市一般会計決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
令和元年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
令和元年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
京都府中・北部地域消防指令事務協議会の設置に関する協議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○
米軍Xバンドレーダー基地問題等に関わる陳情書17	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
種苗法「改定案」の廃案を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除》 金田琮仁議員は議長職のため表決権はありません。

陳 情

陳 情 名	陳 情 者	陳 情 の 趣 旨	結 果
米軍×バンドレーダー基地問題等に関わる陳情書 17	米軍基地建設を憂う 宇川有志の会 代表 増田 光夫	米軍×バンドレーダー基地問題等に関わる住民の安全安心の確保をすること	不採択
種苗法「改定案」の廃案を求める陳情	京丹後市農民組合 代表者 松村統克	種子の企業支配を拡大し、品種の多様性と農民の栽培技術を奪う種苗法「改正案」を廃案にするための意見書を政府関係機関に提出すること	不採択

請願・陳情について

《 請 願 》

市議会議員の紹介が必要です。市政などについての意見や要望などを、議会に直接述べる制度で、法律に定められた国民の権利であり、どなたでも提出することができます。

《 陳 情 ・ 要 望 》

請願と同じく、文書での要望ですが、議員の紹介は必要としません。

《 提 出 期 限 》

12月定例会は11月17日の午後5時15分まで。

毎定例会の直前の議会運営委員会が開催される日（通常定例会初日の1週間前）の前々日の午後5時15分までに受理した請願・陳情・要望は、当該議会運営委員会でその取り扱いを協議します。

《 提 出 先 》

〒627-8567 京丹後市峰山町杉谷 889 番地 京丹後市議会事務局
（郵送もしくは直接持参してください）

《 提 出 方 法 等 》

- 邦文を用い、趣旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名（法人の場合はその名称及び代表者の氏名）を記載、押印してください。
- 請願については、必要に応じて所管の常任委員会等で審査します。
- 陳情・要望等については、その写しを全議員及び理事者に配付するか、請願と同様に取り扱うかを議長が議会運営委員会に諮問し判断します。
- 陳情は、市外の方から提出されたもの、市の取り扱い業務に該当しないもの、審査になじまないものは配付のみの扱いとなります。
- 紹介議員のないものは、名称にかかわらず陳情・要望の取り扱いとなります。

〇〇〇に関する請願（陳情）

1. 請願趣旨

2. 理由

紹介議員 〇〇〇〇 ㊤

令和 年 月 日

京丹後市議会 議長 〇〇〇〇 様

住所

氏名 〇〇〇〇 ㊤

（法人名 代表者氏名 ㊤）

連絡先電話番号 0000-00-0000

市民と議会の懇談会は中止

新型コロナウイルス感染防止の観点から、9月定例会後に開催することとしていました市民と議会の懇談会は中止とさせていただきます。ご理解願います。

意見書

京丹後市議会は下記の意見書を全員賛成で採択し、国へ提出いたしました。

GIGAスクール構想に伴う国庫補助充実に関する意見書

国において進めていただいているGIGAスクール構想は、子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものであり、事業を実施する地方自治体に対し必要な支援を講じることが示されています。

当初は、5カ年計画で示されていましたが、感染症や災害により休校となった場合でも子どもたちの学びの保障を確保するため、令和元年度補正予算と令和2年度補正予算に端末整備等に係る予算が計上されました。

しかし、本市においては、端末・校内ネットワーク整備に係る財政負担の増加や、今後発生するランニングコスト、ICT教育に係る人材不足、児童生徒の情報モラルやメディアリテラシー等、様々な課題に直面し、対応に苦慮しています。

国におかれては、学校教育のICT化を国民平等に推進するため、次の事項について特段の措置を講じていただきますよう強く要望いたします。

記

1. ランニングコスト等について

- (1) 端末導入後、毎年費用負担が生じる端末の保守管理や通信費用、保証の経費などのランニングコスト、及び端末更新時の費用について財源措置を講じること。
- (2) 学習用ソフトウェアについて財源措置を講じること。

2. 教員サポートの充実について

- (1) ICT支援員の増員等、日常的にICTを活用できる体制づくりの推進に向けた財源措置を講じること。
- (2) ICT活用に関する教員研修に要する経費について財源措置を講じること。
- (3) 全国の効果的なオンライン授業の実践を支援すること。

京丹後市議会は下記の意見書を全員賛成で採択し、国へ提出いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し 地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがなくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1. 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
2. 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
3. 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
4. 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
5. とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国の責任により対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

政務活動費

令和2年度の政務活動費については、上半期の実績はありませんでした。

なお、令和2年度政務活動費交付金は、新型コロナウイルス感染対策の財源として活用するため、予算減額しています。

市民の声

どうして
海に行かないの？



フィッシングガイド
丹陰丸 吉岡 勇

よく聞くこんな言葉がある「海が目の前にあるのに…」これは遊漁船業（以後ガイド）を営む中で、遠方や京阪神から来たお客さんとの会話の中で、よく出てくるワードです。

「いつでも海に行けてうらやましいですね」・「目の前に海があっても意外と釣りする人や、泳ぎに行く人は少ないのですよ」

ガイドを初めて3年になります、丹後の素晴らしい朝焼けや夕焼け、空の感覚、海鳥の鳴き声、風の音、海の恵みに、自然の大切さ、命の大切さ等本当にたくさんの方に身をもって体感していただきました。

ないものねだり？



都会の人が田舎にきて癒しを求めるのと同じように、僕らも旅行や、ショッピング等で都会に出たくなるのと同じ感覚だと思っています。だから地元の人とは当たり前にそばに魅力的なものがあってもそれは見慣れたもので、そこに価値や特別なものを感じないのかもしれない。

れないと思っていまして、たがそうではなさそうです。

こんなにゆたかな自然が目の前にあるにもかかわらず、小さなころから「海には近づくな」「あぶないから」と言われ育った人が大半だと思います。実際に僕も結婚するときに、相手のおばあちゃんからサーフィンなど危険な遊びはやめてほしいとも言われました。海や川や山は危ない！と親や、周りに言われ育ったから、海に行かないだけだと思っています。

僕はこれからの丹後の成長要素としてこの海に無限の可能性を感じます。

春の穏やかな海を見てください。夏の海に



浸かりましょう。秋の海は空が映ってきれいです。冬の大きな波を見て、自然の息吹を感じてほしいです。そしてこんなに「素晴らしい自然を未来に」引き継ぐために自分に何ができるか？自分は何かできているか？向き合っていきましょう。

あとがき

梅雨期の集中豪雨で熊本地方や各地で洪水が続いた後、一転猛烈な暑さと干天が続くなかで新型コロナウイルス感染症が全国的な流行となり外出時にはマスク着用が要請されるなど、さらに暑い夏となりました。7月下旬に米軍基地でクラスターが発生した京丹後市ではPCR検査の徹底などを米軍に要請、さらに市長および議長が防衛副大臣に陳情要請するなどまん延防止に全力を挙げた結果、市民の感染は8月初旬の2名にとどまり現在に至っております。

京丹後市議会では三密を避けマスク着用、演壇にはシールドを設置し議場入り口は開扉と手指の消毒、議場の換気に務め感染防止策をすべて講じるなかで9月定例会が開催され令和元年度決算認定やコロナ対策を主とした補正予算の審議等が鋭意行われました。

1918年の大流行では世界で3〜4千万人の死者が出たといわれるインフルエンザは現在でも毎年発生し終息には至っていません。コロナ感染症も終息しないだろうともいわれています。ワクチンの早期開発が待たれます。



◎広報編集委員会

委員	和田 晋
委員	中野 勝友
委員	谷津 伸幸
委員	浜岡大二郎
委員長	平林智江美
副委員長	櫻井 祐策
委員	鳴海 公軌
委員	富田 恵輔

